

経営比較分析表（令和4年度決算）

佐賀県 佐賀市

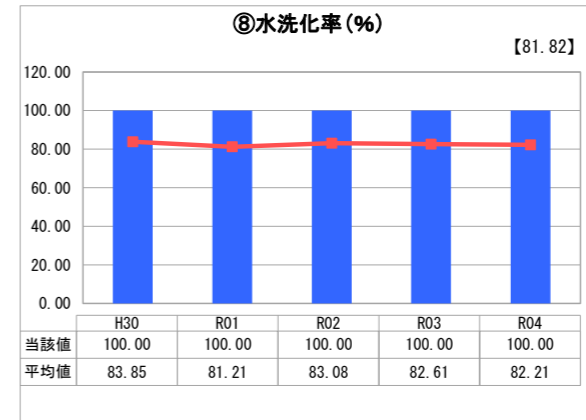
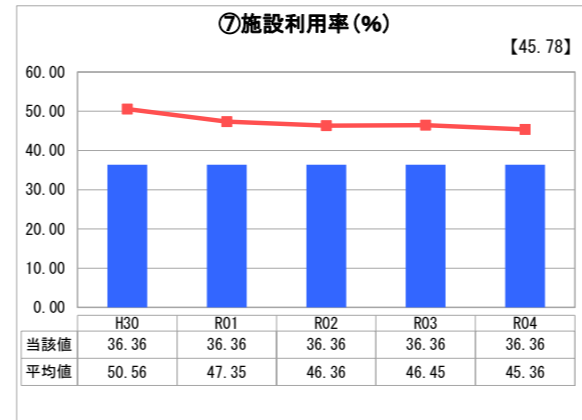
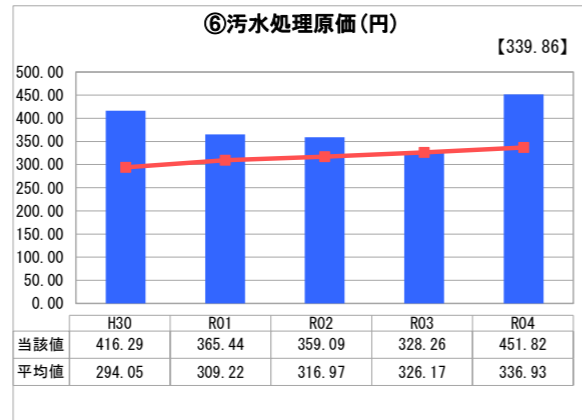
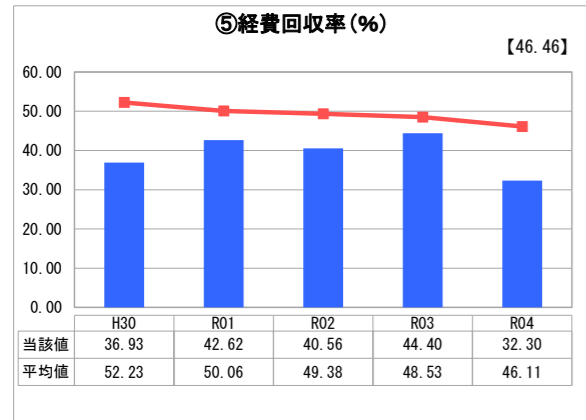
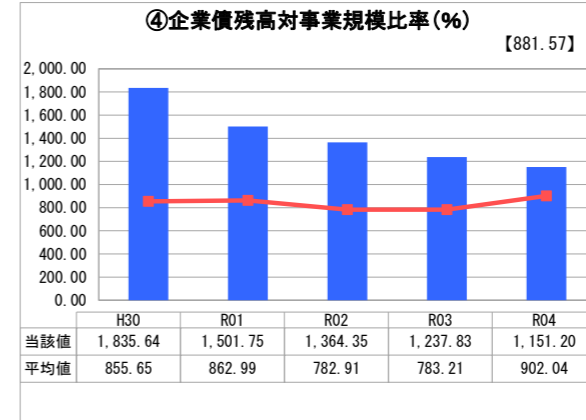
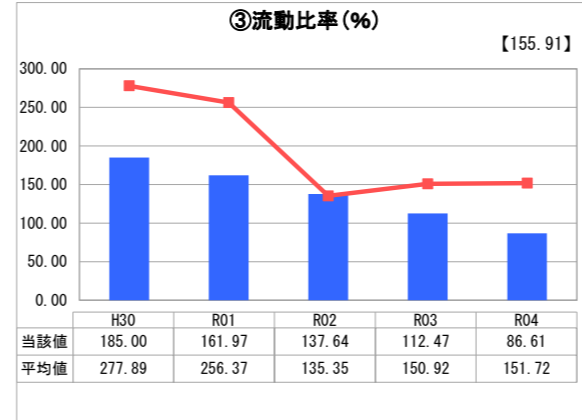
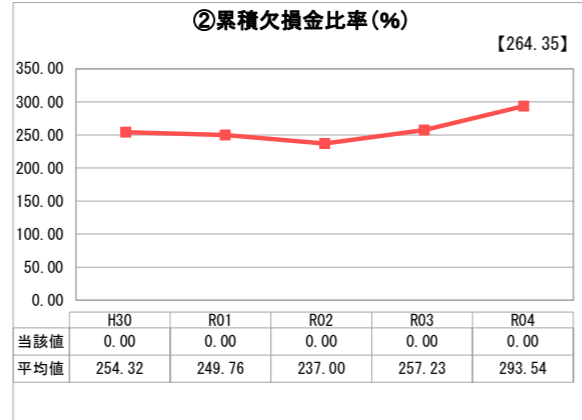
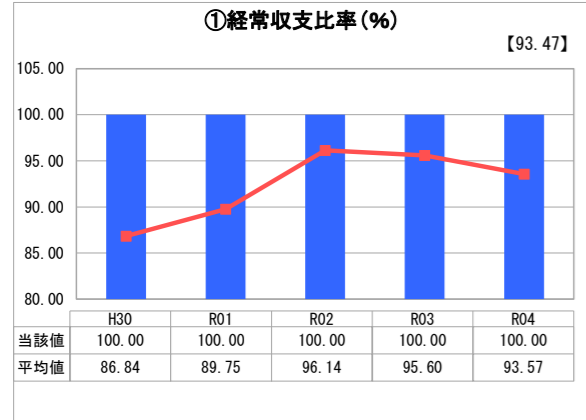
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	6.38	0.01	100.00	3,168

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
229,427	431.82	531.30
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
17	0.01	1,700.00

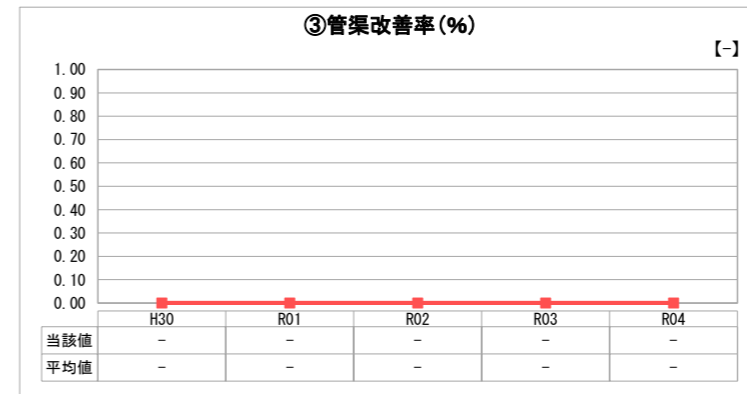
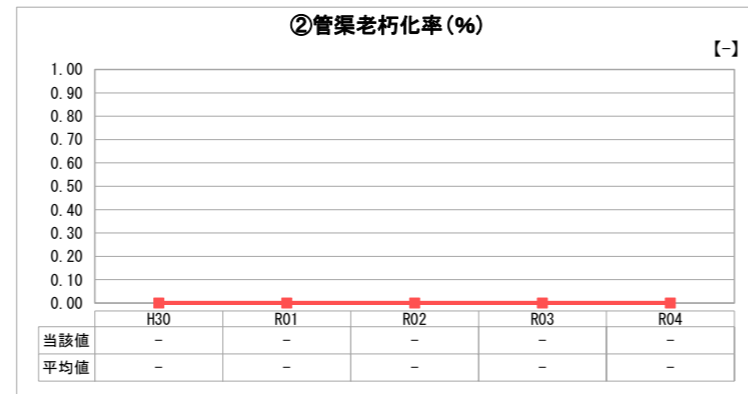
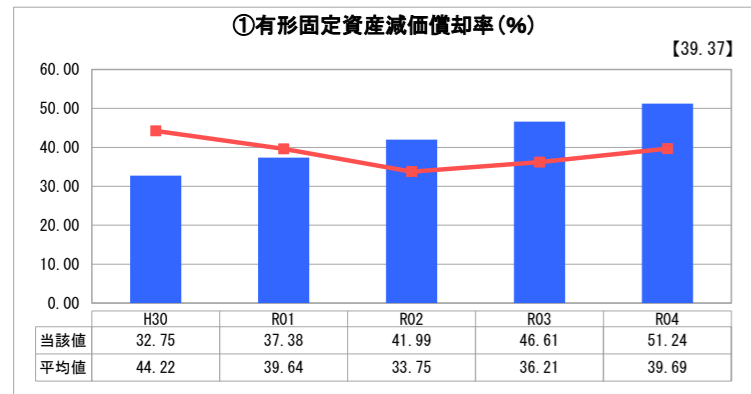
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市の個別排水処理事業は、公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業・特定地域生活排水処理事業の4事業と合わせて、1つの「下水道事業」として経営している。

①は、常に100%で推移しているが、処理対象人口が少ない地区の汚水等を処理する事業であり、収益の多くを使用料以外の一般会計繰入金に依存しなければ成り立たない事業となっている。

③は、企業債の元利償還のうち、元金の占める割合が年々増加し、翌年度償還の流動負債が増加していることなどにより、減少傾向である。

⑤は、恒常的に類似団体を下回る水準で推移している。

⑥は、修繕費が増加したため、前年度比で増加している。

⑦は、上記に記載のとおり人口が少ない地区であり、それに伴い処理水量も少ないため、類似団体に比べて低い水準で推移している。

2. 老朽化の状況について

当市の個別排水処理事業は、平成12年度から開始しているため、個別排水処理施設（小型合併浄化槽）については、28年の法定耐用年数を超えた施設はない。

全体総括

下水道事業においては、「佐賀市上下水道ビジョン」及び「佐賀市下水道事業経営戦略」を策定し、将来にわたって安定的に事業を継続していくこととしている。

個別排水処理事業の特性上、一般会計繰入金が必要に成り立たず、また、経費の削減等といった経営の効率化にも限界があるため、個別排水処理施設が耐用年数を迎える時期を目前に、特定地域生活排水処理事業との統合の検討が必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。